

令和7年度学校防災教育実践モデル地域研究事業の取組

伊方町教育委員会

伊方町立三崎中学校

1 取組の目的

- (1) 南海トラフ巨大地震発生を想定した災害について児童生徒が正しく理解し、学校・家庭・地域の防災活動において迅速・的確に安全を確保するなど、自他の命を守るための主体的な態度や行動力を身に付ける。
- (2) 災害時において、児童生徒の命を守るための対策・対応ができるよう、教員の資質を高める。
- (3) 防災教育の取組を推進するため、拠点校に中核となる教員を位置付けるとともに、学校と地域との連携及び災害に対する専門家等からの指導・助言により、学校防災・地域防災の実践的な知識を習得する。
- (4) 研究実践を重ねることで、効果的な防災教育の方法を構築し、その成果を拠点校以外の学校に普及させる。

2 取組の内容

(1) 事業内容説明、危機管理マニュアルの見直し整備、避難所設営マニュアルの作成（4月）

4月の職員会で、全教職員に本事業について説明し、研究事業の内容や年間計画などの共通理解を図った。危機管理マニュアルの見直しでは、近隣校の危機管理マニュアルを参考にして、「地域・関係機関との連携」をより分かりやすく、より具体的に改訂を行った。また、新たに避難所設営計画（三崎中学校版）を作成した。

(2) 保小中高合同避難訓練（5月10日）

三崎地区の保育所、小学校、中学校、高等学校が合同で避難訓練を実施し、共助を意識した緊急時の対応について確認を行った。訓練では地震発生後、津波警報が発令されたことを想定し、高台にある三崎高校に避難した。三崎高校では防災体験をしたり、消防署の職員の方からの防災について話を聞いた。その後、保護者への引き渡し訓練も行った。



＜保小中高合同避難訓練＞

(3) 生徒・教職員アンケート意識調査（5月13日）

生徒は、夜間や休日など、学校外で災害が発生したとき、その対応や避難場所、身の守り方については、多くの生徒が理解できている。しかし、三崎地域の地理的な状況（ハザードマップ、海拔、校舎の高さ）については、約70%の生徒が十分に理解できていない状況である。地域の防災訓練の参加や家庭での防災セットの準備については個人差が見られた。

教職員は、三崎中学校の地理的な状況（ハザードマップ、海拔、校舎の高さ）については60%の教職員が理解できており、災害時、70%の教職員が適切に生徒を誘導できると回答した。しかし、三崎中学校が避難所になった場合、その設営方法や避難された方への対応については、自信をもって対応できると答えた教職員は、ほとんどいない結果となった。

(4) 実践委員会（計3回実施）

第1回(7月)：事業内容の説明と年間事業計画の検討
 第2回(10月)：東北視察研修報告と防災ミニキャンプ計画
 第3回(12月)：防災ミニキャンプ報告と本事業のまとめ

構成メンバー19名で、様々な立場から本研究に対して、意見や支援をいただき大変参考になった。特に、愛媛大学防災情報研究センター副センター長の二神透准教授からは、たくさんの専門的で建設的な助言をいただいた。



＜第1回実践委員会＞

(5) 視察研修（東北地方）と報告会（7月9日～11日、9月17日）

三崎中学校教頭と中核教員による東北地方の視察研修を行った。研修を通じて、「命の尊さ」「防災意識の再構築」「復興は進んでも心の傷は癒えない」「教育と伝承の重要性」を再確認することができた。風化を防ぐためには教育現場での継続的な取組が不可欠であり、語り継がれる教訓を「自分事」として学ぶ機会が必要だと感じた。

場 所	視察研修内容
気仙沼市 大谷中学校	三崎中学校と交流のある大谷中学校を訪問し、防災教育や危機管理マニュアル、さらに東日本大震災当時の大谷中の様子を聞くことができた。
陸前高田市 奇跡の一本松	東日本大震災で発生した津波で、唯一荒波に耐えて真っすぐに立ち残った「奇跡の一本松」を見学した。津波の恐ろしさや破壊力を改めて感じた。
釜石市 未来館	東日本大震災を中学生時に経験した語り部とともに、当時の避難経路を歩きながら、その避難の様子を詳しく聞くことができた。
気仙沼市 階上中学校	学校の防災の取組の説明を聞いたり、備蓄室や実際の避難訓練の様子を見学したりした。生徒考案の避難所設営マニュアルを紹介していただいた。
いのちをつなぐ 伝承館	東日本大震災で被災した旧校舎の中を語り部に案内していただき、遺構として現存している建物の様子から当時の被害の様子を感じることができた。

視察研修後、三崎中学校全校生徒と教職員を対象に視察研修の報告会を行った。視察研修で訪れた場所について、当時の様子や語り部さんの言葉を写真に提示しながら伝えた。どの生徒たちも真剣に話を聞き、感想文には、「学んだことを今後に生かしたい」「自分の命は自分で守りたい」という感想が書かれていた。



＜視察研修報告会＞

(6) 有識者による防災講演会（全3回実施）

防災意識を高めるため、有識者を招いた防災講演会を3回開催した。生徒、教職員だけでなく保護者にも案内を配付し、幅広く受講できるようにした。参加者一人ひとりが防災への意識を高め、日頃からの備えの大切さを再認識する機会となった。

日時	講演テーマ	講師
6/30	避難所における中学生ができるボランティア活動	伊方町総務課 課付課長 防災統括監 伊方町総務課危機管理係
10/22	防災について ～令和6年能登半島地震から学ぶ～	伊方町総務課 課長補佐
11/22	南海トラフ巨大地震への備え	愛媛大学防災情報研究センター 副センター長 二神 透准教授

(7) 防災ミニキャンプ(11月22日)

災害時、三崎中学校が避難所になった想定で実施し、三崎地区の高齢者（30名）らが避難者役となり、中学生の六つの班が考案した避難者へのボランティア対応を実践することにした。防災ボランティア活動の企画・運営を通して、中学生自身が地域社会に貢献することの大切さや責任感やリーダーシップを養うとともに、防災意識を高め、防災に関する知識を共有し、災害時の対応力を向上させることをねらいとした。

ア 活動に向けての準備

中学生が避難所のイメージを持つため、避難所の動画を視聴し、避難所の様子や避難者の立場を考えた。教職員に対しては、危機管理マニュアルの改正や避難所設営マニュアルを作成し、職員会で共通理解を図った。また、避難者役を担う地域人材確保のため、地域コーディネーターと協議し、地域と連携しながら活動を進めたり、伊方町総務課危機管理係から備蓄品購入のサポートをしてもらったり、中学校だけの活動にならないよう、地域や高校、教育委員会、専門機関など、外部と連携した活動とした。

本番直前の最終リハーサルでは、三崎高等学校1年生と地域コーディネーターを講師として招き、中学生のボランティア対応を参観してもらい、実践的なアドバイスを受ける機会とした。地域コーディネーターからは、「被災者への接し方・態度」についてのアドバイスももらった。災害時には、物資や支援だけでなく、心のケアがとても重要になる。相手の気持ちに寄り添って、名前を呼びながら、積極的に笑顔で接することが大切であると教えてもらった。中学生たちは、ただ支援するだけでなく、相手の立場に立って行動することの大切さを学ぶことができた。



＜開会式リハーサル＞



＜防災食試食＞



＜高校生からのアドバイス＞

イ 活動の実際（六つの班の活動）

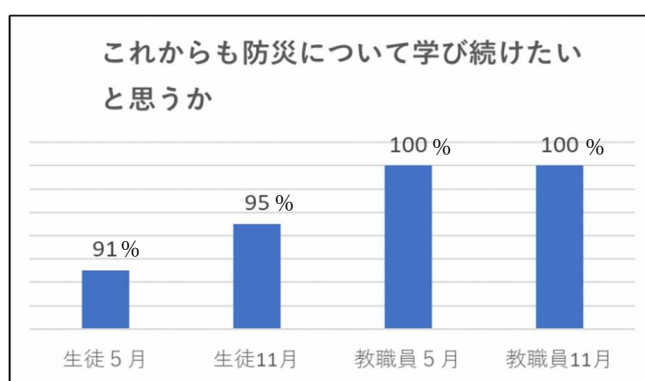
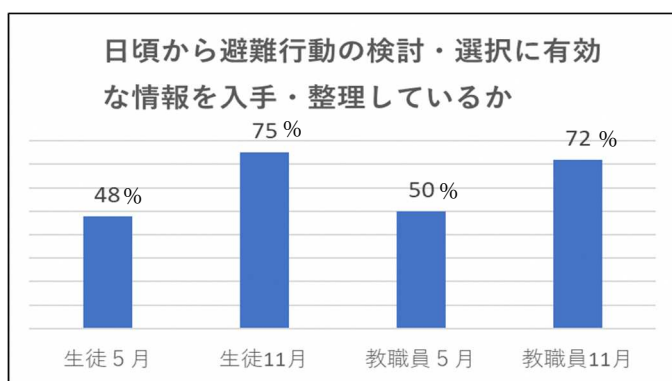
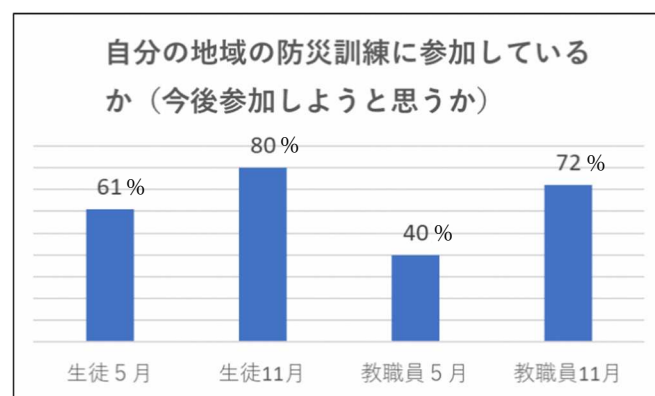
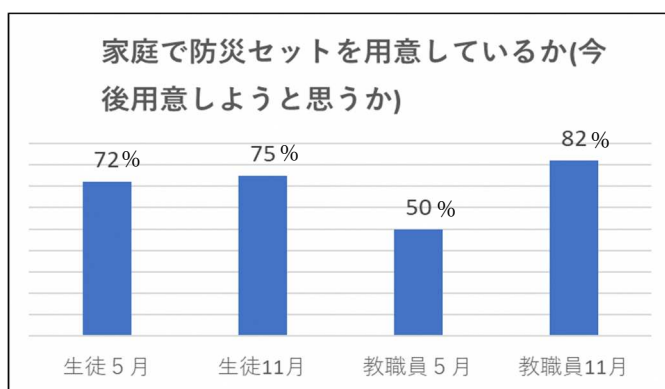
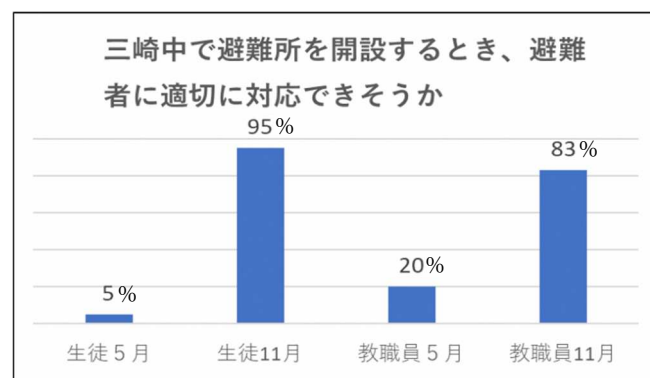
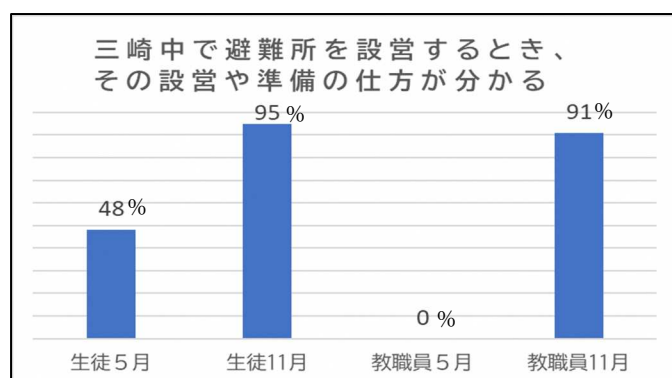
班	活動内容	
情報伝達係 (運営本部)	避難所の情報を避難者に的確に伝えるため、避難所の見取り図の作成や避難所内のマナーについて考えた。また、備蓄品の種類や配置について資料をもとに説明を行った。案内役として避難者と共に各教室を回った。	
お世話係①	「避難してきた人を安心させる」をテーマに軽スポーツの企画・運営を行った。ポッチャを参考に避難所で誰もが簡単に実施することができるように、ルールをアレンジし、避難者に実際に体験していただいた。	
お世話係②	癒しの四感をコンセプトに安心して過ごせる空間作りやストレス軽減を目的とした。アロマストーンを作ったり、「絵しりとり」のゲームを楽しんでもらったりした。また、避難所でできる新聞紙スリッパやゴミ袋コートを作成した。	
健康管理係	避難者の健康面を把握するため、健康観察を行った。また、老若男女が行えるようなラジオ体操（立つ・座る場合）を行った。避難者と一緒に元気に楽しく体を動かせるレクリエーションを考え、実践した。	
環境整備係	避難所設営に最低限必要と思われるテント（パーテーション）、簡易ベッド、簡易トイレを組み立てるアドバイスをを行った。生徒の責任者が作業内容を示し、グループごとに役割分担をしながら避難者と一緒に作業を進めた。	
防災食係	本校に備蓄してある保存食を利用し、避難者に防災食を提供した。ライフラインが使えないことを想定し、蓄電池やソーラー、カセットガスなどを利用して調理を行った。高齢者や乳幼児に配慮し、温かく柔らかくしておかゆを作った。	

今回の活動により、生徒たちは避難所の仕組みや必要な備えについて学び、災害時に自分たちにできることを考える機会を得た。さらに、避難所での課題について、意見を出し合い、地域全体の防災意識を高めるきっかけにもなった。しかし、生徒たちは十分に準備をしていたが、当日の被災者への接し方や態度、表現の仕方については課題が残る結果となった。今後は、学校の教育活動の中に、「聞く力」や「伝える力」を育てる機会を設け、対話の自信を持たせることが大切であると考えている。ぜひ、今回の活動を継続させ、地域、家庭、学校が一体となり、三崎地域の防災対策に力を入れていきたい。

(8) アンケート調査（11月22日）

これまでの研究を通して、生徒（23名）、教職員（12名）を対象に実態調査を行い、5月の意識調査と比較することで研究の成果を見取った。5段階評価のうち、「5. 大変満足」「4. やや満足」の肯定的な二つを回答した数値を肯定率として算出した。

ほとんどの項目が、5月に実施した時と比べて、肯定率が上がり、課題であった項目にも改善が見られた。（一部抜粋して紹介する）



(9) 町内小・中学校への発信（2月下旬予定）

三崎中学校で行った本事業の取組を町内全ての小・中学校の管理職に対して発信する。（校長会、教頭会の場を利用）そこで、情報共有、課題検討等について協議し、今後の各校での防災教育の充実につなげていきたいと考えている。

3 取組の成果

- (1) 保小中高合同避難訓練をはじめ、様々な想定 of 避難訓練を実施することで、生徒は南海トラフ巨大地震への対策について関心が高まり、災害に対して、主体的に自分の命を守ろうとする態度が育まれてきている。
- (2) 有識者による防災講演会などの学習を通して、防災・減災に関する正しい知識や技能を身に付け、災害を身近で自分事として考えられるようになった。
- (3) 教職員にとっては、視察研修や危機管理マニュアルの見直し等、防災教育に関する研修や授業実践を通して、防災に関する知識や技能を高めたり、あらゆる災害に対応できたりすることができ、防災教育に関する資質と実践的指導力が向上した。
- (4) 学校だけの活動とならず、地域ぐるみで防災に関する取組を実施することができた。本事業では、伊方町総務課危機管理係、地域の自主防災会、消防団とも連携することができ、学校だけではできない様々なサポートなど、より実践的で効果的な取組が可能となった。また、日頃から顔の見える関係を築いておくことで、今後いざという時に安心して助け合うことができると考えている。

4 今後の課題

- (1) 生徒の防災に関する意識や実践力は向上したが、実際、学んだことを確実に生かせる力を定着させるためには、継続した学習や訓練の積み重ねが必要である。指導方法の改善を行いながら、今後も継続した実践に努めていきたい。
- (2) 教職員は、危機管理マニュアルや避難所設営マニュアル、さらに学校安全教育計画の見直しを図り、定期的な校内研修を実施し、更なる資質と実践的指導力の向上を目指す必要がある。また、防災に関する最新の情報や知識を常にアップデートし、生徒の指導に生かさなければならない。
- (3) 保護者や地域、近隣校との防災教育における課題を共有し、それを系統的・継続的な実践に結び付けていく必要がある。特に、伊方町内の小・中学校に対して、本研究の取組を発信、共有し、広げていくことが大切となる。
- (4) 本事業を契機に、防災モデル事業実践委員とのつながりを切らず、地域の災害リスクを踏まえた防災・減災活動に一層取り組んでいく。家庭や地域等と連携・協働して実施し、地域全体の防災意識の向上と防災機能の強化を図っていく。